



建設業振興基金

建設キャリアアップシステム 2019年4月から本運用を開始

建設キャリアアップシステム運営協議会は8月10日、総会を開催し、同システムの運用開始に向けたスケジュールの見直しを決定しました。今年秋から来年4月の本運用開始へと改めた今回の見直しは、現場が混乱することなく安心してシステムを利用できる環境を整えること等が目的です。年内にシステム開発を完了し、来年1月より利用可能な現場を限定して運用をスタート。蓄積した知見を踏まえ4月から本運用を開始します。



国土交通省

中建審総会を開催 ワーキンググループ(WG)を設置へ

国土交通省は8月6日、中央建設業審議会(中建審)の総会を開催し、新たに建設工事の請負契約に関する「約款改正WG」と「民間工事の契約等に関するWG」を設置することを決定しました。約款改正WGでは、2020年4月施行の改正民法による実務の混乱を生じないようにするために標準請負契約約款の見直しを、民間工事の契約等に関するWGではコンプライアンスの確保策や施工体制の適正化策等について検討します。



厚生労働省

平成30年度「全国労働衛生週間」 の実施要綱決定

厚生労働省は、10月1日から7日まで、平成30年度全国労働衛生週間を実施します。今年は、「第13次労働災害防止計画」(18~22年度)の初年度における取組として、長時間労働者やメンタルヘルス不調者が面接指導等を受けられる環境の整備、病気を抱えた労働者が治療と仕事を両立できる仕組みの整備、建築物等の解体時に発生するおそれのあるアスベストばく露の防止対策などを重点的に進めます。



内閣府

平成30年度経済財政白書を公表 公共投資が地域経済を下支え

内閣府は8月3日、平成30年度経済財政白書を公表しました。この中で、公共投資について、高水準でおおむね横ばいで推移し、多くの地域の経済を押し上げるもしくは下支えする効果をもたらしていると説明。また、近年、高速道路、港湾といった国際競争力の強化や地域の活性化につながるインフラへの重点的な投資が増加しており、これらへの投資が今後の日本経済の成長力の押上げにつながる事が期待されると分析しています。
(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>)



地域金融

ふくおかフィナンシャルグループ(FG) と十八銀行、来年4月統合へ

公正取引委員会は8月24日、傘下に親和銀行(長崎県佐世保市)を持つふくおかFGと十八銀行(長崎市)の経営統合を承認しました。統合後、長崎県内の中小企業向け貸出シェアが75%となるのがネックとなっていたが、両行が融資先に他行への借換えを要請した結果、65%まで低下したこと等から、承認に至りました。地銀の経営環境が厳しさを増す中、今回、県内シェアが6割超の統合が認められたことで、全国的な地銀再編が加速する可能性があります。



東京商工リサーチ

人手不足関連倒産が過去最多

東京商工リサーチが8月8日に発表した7月の企業倒産によると、人手不足関連倒産は41件(前年同月比70.8%増)となり、単月では2013年1月の統計開始後、最多を更新しました。内訳は、代表者や幹部役員の死亡、入院、引退などによる後継者難型が32件、人手が確保できず事業継続が困難となった求人難型が4件などとなっています。商工リサーチは「親方の高齢化が進む建設業の後継者難は深刻だ」と指摘しており、今後の動向が注目されます。